

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 BBH
コード番号 3719 URL <http://www.bbank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大島 剛生

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 航

TEL 03-5456-3051

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	414	31.9	△18	—	△21	—	0	—
22年12月期第1四半期	314	△13.6	△12	—	△12	—	△7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.04	—
22年12月期第1四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	733	366	39.1	31.71
22年12月期	687	366	41.7	31.67

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 287百万円 22年12月期 286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	668	12.2	△23	—	△23	—	24	—	2.71
通期	1,447	12.3	2	—	1	—	40	—	4.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 9,055,951株 22年12月期 9,055,951株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 236株 22年12月期 236株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 9,055,715株 22年12月期1Q 9,055,715株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における我が国の経済は、中国を中心とする新興国の海外経済の持ち直しにより、緩やかな回復の兆しが見られたものの、ユーロ圏の危機、継続的な円高、国内株式市況の不振等の不安材料の影響を払拭しきれず、景気の回復は足踏みをする状態でありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、当第1四半期連結会計期間に残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社連結子会社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として更正決定(減額)に係る修正をしております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては連結売上高414,519千円(前年同期比31.9%増)、連結営業損失18,740千円(前年同期は連結営業損失12,694千円)、連結経常損失21,702千円(前年同期は連結経常損失12,782千円)、連結四半期純利益369千円(前年同期は連結四半期純損失7,754千円)となっております。

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、企業が設備投資に対して慎重な姿勢を保持しており、ERPを中心とするシステムコンサルティング分野では競合企業との価格競争が激化しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間においては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げ、公益法人の制度対応支援についても継続的に受注を確保しております。内部統制対応支援コンサルティングについても既存のお客様への継続支援を中心に堅実な業績推移となっております。今後もこうした新たな制度対応を必要とする分野におけるコンサルティングのビジネス化を推進し、財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に連結子会社1社を設立し、情報システム及びITコンサルティング事業の展開を開始しておりますが、設立後間もないため、当該事業の業績に対しては費用を先行する影響となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が411,519千円となり、営業利益は23,179千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、業績への寄与は限定的なものであります。

その結果、投資事業組合運営事業の売上高が3,000千円、現状を維持するためのコストを計上したことにより、営業損失は2,429千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より、46,064千円増加し、733,401千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,177千円増加し、484,866千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,302千円増加し、239,951千円となりました。これは主にソフトウェアの増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、45,920千円増加し、366,499千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27,161千円増加し、284,893千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18,758千円増加し、81,605千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて143千円増加し、366,902千円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び少数株主持分の減少によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて26,545千円減少し、83,412千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、12,321千円（前年同期は、3,623千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加28,117千円、たな卸資産の減少13,082千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失9,739千円、売上債権の増加53,957千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は83,060千円（前年同期は、55,893千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入536千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出22,765千円、長期前払費用の取得による支出51,002千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、68,836千円（前年同期は、25,000千円の使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増減47,250千円、長期借入れによる収入25,000千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出3,414千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故対応推移と電力供給不足による影響、これを受けた景気の動向が当社グループの業績に与える影響は不確定であります。当社グループにおいては直接的な人的・物的損害は無く、現時点において平成23年2月18日に公表いたしました業績予想を修正しておりませんが、今後も継続的に当社グループの業績への影響を評価し、修正が必要となる場合には速やかに公表してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②第1四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,412	109,957
売掛金	320,544	266,586
商品及び製品	—	16,662
仕掛品	10,017	6,438
短期貸付金	1,250	—
前払費用	49,567	42,221
未収還付法人税等	13,190	14,015
その他	11,322	3,920
貸倒引当金	△4,437	△4,113
流動資産合計	484,866	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額	△4,743	△4,146
建物及び構築物(純額)	12,240	12,838
工具、器具及び備品	51,390	40,666
減価償却累計額	△33,807	△32,055
工具、器具及び備品(純額)	17,582	8,611
有形固定資産合計	29,823	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	22,325	15,466
のれん	931	1,058
その他	3,973	613
無形固定資産合計	27,229	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	92,960	95,084
敷金及び保証金	31,617	31,617
その他	91,242	99,280
貸倒引当金	△32,922	△32,922
投資その他の資産合計	182,898	193,060
固定資産合計	239,951	231,648
繰延資産		
開業費	8,583	—
繰延資産合計	8,583	—
資産合計	733,401	687,337

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,779	64,837
短期借入金	97,250	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,992	11,988
未払金	34,915	78,002
未払費用	14,852	17,003
未払法人税等	1,975	6,513
未払消費税等	10,797	—
預り金	11,212	13,220
賞与引当金	28,117	—
その他	—	16,166
流動負債合計	284,893	257,731
固定負債		
長期借入金	58,267	41,685
退職給付引当金	22,849	20,606
負ののれん	489	555
固定負債合計	81,605	62,847
負債合計	366,499	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,456,608	△1,456,978
自己株式	△28	△28
株主資本合計	287,120	286,750
少数株主持分	79,782	80,008
純資産合計	366,902	366,758
負債純資産合計	733,401	687,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	314,390	414,519
売上原価	228,830	317,162
売上総利益	85,559	97,357
販売費及び一般管理費	98,253	116,098
営業損失(△)	△12,694	△18,740
営業外収益		
受取利息	71	59
負ののれん償却額	66	66
還付加算金	41	148
営業外収益合計	180	275
営業外費用		
支払利息	248	754
為替差損	—	2,108
その他	19	374
営業外費用合計	268	3,237
経常損失(△)	△12,782	△21,702
特別利益		
前期損益修正益	106	—
貸倒引当金戻入額	43	—
受取配当金	—	11,963
特別利益合計	149	11,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,633	△9,739
法人税、住民税及び事業税	552	531
法人税等還付税額	—	△10,414
法人税等合計	552	△9,882
少数株主損益調整前四半期純利益	—	143
少数株主損失(△)	△5,431	△226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,754	369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,633	△9,739
減価償却費	1,441	2,349
無形固定資産償却費	3,330	3,502
のれん償却額	60	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,425	28,117
退職給付引当金の増減額(△は減少)	868	2,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△430	324
受取利息及び受取配当金	△71	△12,022
支払利息	248	754
為替差損益(△は益)	—	2,108
売上債権の増減額(△は増加)	△1,702	△53,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,043	13,082
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,411	△4,801
仕入債務の増減額(△は減少)	15,626	3,941
未払金の増減額(△は減少)	△22,615	4,127
未払消費税等の増減額(△は減少)	947	△4,893
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,689	444
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,701	△8,171
その他	—	9,920
小計	5,850	△22,607
利息及び配当金の受取額	104	11,979
利息の支払額	△163	△618
法人税等の支払額	△2,187	△4,295
法人税等の還付額	18	3,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	△12,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△10,723
無形固定資産の取得による支出	—	△12,041
投資有価証券の清算による収入	—	536
短期貸付金の回収による収入	—	150
短期貸付けによる支出	△4,500	△1,100
長期貸付金の回収による収入	46	—
敷金及び保証金の回収による収入	60,347	—
長期前払費用の取得による支出	—	△51,002
その他	—	△8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,893	△83,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	47,250
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△3,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,000	68,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,516	△26,545
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,429	83,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	314,231	158	314,390	—	314,390
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,654	14,615	20,269	△20,269	—
計	319,886	14,773	334,660	△20,269	314,390
営業利益	31,627	△44,790	△13,162	468	△12,694

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材教育アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	411,519	3,000	414,519	—	414,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	412,119	3,000	415,119	△600	414,519
セグメント利益 又は損失(△)	23,179	△2,429	20,749	△39,490	△18,740

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。